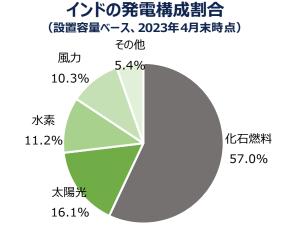
2070年に向けて脱炭素への取組みを開始したインド!新しいビジネスチャンスに大きな期待。

パワフル・インド(政策関連) ~ 脱炭素で更なる発展を目指すインド~

脱炭素に向けたインドの取り組み

インドは中国、米国に次ぐ世界第3位のエネルギー 消費大国です。今後も経済成長に伴い一層のエネルギー消費量の増加が見込まれていますが、足もとで は総電力の半分以上が石炭を主とする化石燃料に 頼っています。

モディ印首相は2021年の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)において、2070年までにネットゼロ(温室効果ガス(GHG)純排出ゼロ)を達成すると表明し、気候変動の枠組みにおける以下の5つの目標を掲げました。



- ① 非化石燃料による発電容量を2030年までに500ギガワットに引き上げる。
- ② 総電力の50%を2030年までに再生可能エネルギー源とする。
- ③ 現在から2030年までの期間に予測されているGHG排出量を10億トン削減する。
- ④ 2030年までにインド経済の(GDP当たりの排出量)炭素強度*を45%以上削減する。
- ⑤ 2070年までにネットゼロを達成する。
 - *エネルギー消費当たりの二酸化炭素排出量で表される値であり、、再生可能エネルギー等の比率が高いほど、また高効率技術を導入するほど小さな値になる

▶ インド、国家水素ミッションに着手

インド政府は、脱炭素に向けた主要な取り組みとして、グリーンエネルギーから水素を生成する「水素エネルギーミッション」を2021年にスタートし、水素エネルギー政策を強力に推進しています。新・再生可能エネルギー省が、輸送セクター等を含む複数のセクターにわたるグリーン水素の生産と利用を拡大することを目的とした国家水素エネルギーミッションを作成し、インド政府の支援を受けたプロジェクトの下で次のような水素自動車が次々に開発されています。

- 燃料電池バス
- デリーの水素・天然ガス燃料バス
- 水素燃料内燃エンジンバス
- 水素燃料3輪車
- 水素ディーゼル燃料車
- 燃料電池自動車

(タタ・モーターズ社による開発)

(インディアン・オイル社とデリー政府の共同開発)

(インド工科大学デリー校とマヒンドラ社の共同開発)

(インド工科大学デリー校とマヒンドラ社の共同開発

(マヒンドラ社の開発)

(科学産業研究委員会の国立化学研究所、中央電気化学研究所、国立物理研究所による共同開発)

更にインド政府は2023年1月に、2030年までに500万トンの水素を製造し、1,000億ドル近い投資促進計画によってインドをグリーン水素製造ハブ(主要拠点)とする戦略を閣議決定したことを発表しています。

出所:インド電力省、JETRO、科学技術振興機構の資料等を基に、パインブリッジ・インベストメンツ作成

ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会